

## NPO法人ニュース（第二回）

今回は、本年4月3日にNPO法人として登録しましたJECKアソシエイツ（通称：ジェッカJECKA）の役員を紹介します。代表理事には、JECK代表幹事の中之蘭賢治さん、常務理事にはJECK事務局長の谷保茂樹さんが兼任で就任し、日頃からJECKのご意見番・スポークスマンとして活躍いただいている加藤博通さん、谷岡潔さん、山崎清人さんが理事に就任、また長年JECKの監査役として活躍いただいた物部宏之さんはJECK監査役を木戸宏さんにバトンを渡してJECKAの監事に就任しました。すでに企画はいろいろと出ていますが、どこから結実するか乞うご期待願います。

**JECKAに対して次のような企画提案がありました。ご意見ご協力いただける方はぜひご一報願います。**

### JECK アソシエイツ 事業提案 1

日付：17 May 2006

分類	短期（先ず2年位やってみよう）	日程	1年目はテキスト作成。次年度から週1回2時間を1ヶ月で1単位とし、年に2～3回（3月、7月、12月あたり？）
名称	1.在日外国人のための「日本語および日本人の習慣」講座、および 2.日本人の為の「国際化社会における外国人への応対」講座	場所	JICA横浜セミナー室、又は国際交流センター、県サポートセンターなど、または地域の自治会館などを聞いてみる。
内容	1.外国人に「救急車」「病院」「住民登録」「入学手続き」などの生活に必要な言葉や、日本人の習慣、例えば「考えておく」と云われたら概ね「拒否」のこと、など指導。 2.知らない外国人に話し掛けられたときの心得・警戒心と羞恥心	対象	1.は外国人なら誰でも、2.は日本人なら誰でも（なるべく若い人がいいか？）
特長	受講料が取れる。冊子を作って買って貰える。 1.は日本社会で安心して暮らして行けるための小さな知恵。 2.は日本人が羞恥心から不親切になるのを防ぐために。	規模	受講生20名程度、講師は交代要員が必要か？
担当	汐崎担当ですが、企画・場所探し・人集め（講師および受講生）・講義・テキスト作成・広報活動・会計などあります、皆様助けて下さい。	広報	JECKメール、JECKホームページ、地区センター等にちらしを置く、勧誘など
		費用	受講料500円/月、テキスト代：外人用は300円、日本人用は500円（一般1,000円とし、学割や低所得割引みたいなものが作れるか？）
		展開	テキストは別途販売することも考える。
		その他	細かいところは未定です。とりあえず提案趣旨をご検討下さい。

### JECK アソシエイツ 事業提案 2

平成18年5月

## アジア諸国大学図書館日本語図書室設置事業（案）

**I 背景** アジア諸国の多くの大学は日本語学科を持ち、また、日本を対象として研究する教員や学生が多くいる。したがって、日本語や日本に関する教材や資料にたいする需要は非常に大きい。民間でも、日本の経済・社会への興味は深化する一方、音楽、漫画、映画等日本の現代文化が受容されるようになり、その対象が次第に日本の伝統文化へ移行する傾向を見せている。それにもかかわらず、日本語や日本に関する教材や資料を系統的に整備している公的図書館や大学図書館は皆無といってよい。そのような状況の下で、日本語図書室の系統的整備は喫緊といえる。

図書館は文化伝達の重要なインフラであるが、その機能はそれにとまらない。現在すでに、アジア諸国の多くの大学図書館システムはコンピュータ・ソフトウェアによって整備されており、その相互接続は資料情報交換のみならず語学教育等のカリキュラムへの援用等にも応用可能である。

一方、日本の大学図書館や公的図書館では年々大量の図書が廃棄処分となっている。また、大学教員が所蔵していた図書・資料もその多くが退職時に廃棄されている。それらは、社会科学、自然科学あるいは文芸にいたるまで多くの分野にまたがる。また、年鑑、月刊等の定期行物や辞書、辞典も多岐に亘る。それら出版物の多くは日本国内においては図書館等に整備されているが、アジア諸国の図書館では貴重な図書資料である。それらの一部は日本の大学の提携校に寄贈されているが、図書館の受け入れ態勢が整備されていないため、未整理のままに放置されているのが実態である。

当然ながら、系統的図書資料の整備は、アジア諸国に滞在する日本人と企業にも有用であることは言うまでもない。

**II 事業目的** アジア諸国大学図書館内に日本語図書室を設置し、その維持管理のための図書システム構築を行う。そのために、短期的には司書と図書システム技術者の派遣、および、長期的には担当司書育成を行う。さらに、図書システムを利用した相互語学研修制度と支援システムを構築する。

### III 事業内容

1. 対象大学図書館選定 基準として、日本語学科を有すること、日本合弁企業が多い地域にあること、日本の大学との提携校である

- こと。例 北京大学、南京大学、大連交通大学、慶熙大学、タマサート大学、マラヤ大学、アテネオ大学
2. 日本の提携大学選定 アジアの対象大学との提携校の中から選定。
3. 大学図書館協議会の協力
4. 図書資料交換
5. 図書システム構築と接続
6. 司書の派遣
7. 対象国の日本図書担当司書育成
8. 相互語学研修制度

### IV 実施計画

別添資料参照。

### V 予算

未定。

### 付 大連交通大学案

当事業の第一の対象として大連交通大学を提案する。その理由は以下の通りである。

大連交通大学は総合大学への拡大を計画しており、日本側カウンターパートは亜細亜大学である。早ければ今年の秋学期に発足の予定といわれている。総合大学には日本語科目の設置も計画されており、そのためには日本語図書の整備が不可欠である。

一方、現在、大連ではJICA事業として「日中友好大連人材育成センター」が進行している。その目的は大連における日系企業中国人従業員や日系企業に就職希望者のための訓練コースの実施である。その運営には大連交通大学が当たることになっている（詳細は、<http://www.jica.go.jp/china/cooperation/project/02.html>参照）。しかし、当該センターの研修カリキュラムに必要な日本語教科書や参考書はセンターが準備するとしても、それ以外の図書資料は限定される。

上記のように、日中友好大連人材育成センターと大連総合大学構想は進行中であり、ともに日本語図書の充実が必要不可欠の事業といえる。また、大連工業団地には多くの日系企業が操業しており、それら企業および従業員による大学図書館利用も視野に入れることが望ましい。